

2018年3月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年4月23日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) ハイチ人排斥問題

ア 2月中旬、ハイチと国境を接する当国南部ペデルナレス市で、ハイチ人によるドミニカ（共）人夫婦の殺害事件が発生。

イ 12日－14日、同殺人事件を契機とする、ハイチ人排斥の動きが生じた。メディーナ大統領は60名の軍隊及び30名の警察部隊を同県へ派遣するよう命じた。同市在住ハイチ人はハイチ側へ自主避難した。

ウ 12日以降、ペデルナレス市のフリーゾーンはこの問題により操業を停止。

エ 16日、パウリノ国防大臣、ロドリゲス検事総長、ラミレス税関局長らがハイチと国境を接するダハボン県及びエリアス・ピニャ県の関係者らとハイチとの国境監視強化対策（不法移民、麻薬取引等の取締り）に関する会合を行った。

オ 28日、ペデルナレス市の住民が、上記フリーゾーンの操業停止に抗議して自動車タイヤを燃やすなどの行動に出たことから、マトス同市長がメディーナ大統領に同市の緊急事態宣言の発出を要請。

(2) 2020年大統領選挙

12日、メディーナ大統領の2020年大統領選での連続再選問題につき、ルシア・メディーナ下院議員（前下院議長、メディーナ大統領の妹）がメディーナ大統領の連続再選が憲法解釈により可能であると発言。

(3) 世論調査

19日－23日のGallup社による世論調査結果のポイント以下の通り。

ア 約半数が与野党の大統領候補につき明確な考えを持っていないが、次期大統領候補にふさわしい者としてはアビナデル前大統領候補（野党PRM：18.8%）、フェルナンデス前大統領（与党PLD：14.8%）及びメディーナ大統領（与党PLD：14.8%）の3名が挙げられる。

イ メディーナ大統領への支持（47.3%）はかろうじて不支持（42.5%）を上回る状況にあり、同大統領の連続再選のための憲法改正には66.9%が反対している。

ウ しかしながら、過去5年間のメディーナ大統領の施政は45.5%が「良い」と評価し、「悪い」の35.7%を上回っている。政治家の好感度でもメディーナ大統領が16.6%ながらトップ。政党の好感度も与党PLDが39.3%でトップとなっている。

エ 経済状況については大多数（78.9%）が「悪い」と答え、貧困は「増加した」（46.3%）が「減少した」（24.6%）を上回っている。

オ 不法移民の送還には53.4%が賛成し、主要な社会問題は引き続き治安（69%）

がトップである。

(4) その他

26日、サントドミンゴ北西部ロス・アルカリソス地区においてハイチ人移民の幼児がジフテリアにより死亡したことを受け、当国厚生省はジフテリアに対する警戒を呼びかけた。

2 外交

(1) バルガス外相のチリ訪問

9日、バルガス外相がチリを訪問し、ピニェラ新大統領の就任式に出席、アンプエロ・チリ新外相と貿易協定等に関する会談を行った他、シサ・ポルトガル副大臣と二国間関係につきバイ会談を行った。

(2) SICA

ア 14日、当国外務省にてSICAとスペインとの外相会合が行われ、スペイン-SICA基金の協力に関する今後3年間の新たなプログラムに合意。同会合は第73回SICA外相会合に先立ち行われた。

イ 14日、当国外務省で開催された第73回SICA外相会合において、バルガス外相がドミニカ（共）は地域の民主主義の保障及び組織の強化に尽力していくと述べた他、SICA諸国外相が域内の人的移動に関する合意を締結。

(3) 韓国首相の来訪

15日、メディーナ大統領が当国を公式訪問中のイ・ナギョン韓国首相と会談、ドミニカ（共）・韓国の二国間関係を中心に両国の共通の関心事項につき話し合いを行った。

(4) 台湾企業家ミッションの来訪

15日-19日、台湾企業家ミッションが当国を来訪し、モネグロ商工省次官及び当地カカオ・コーヒー豆業者と会合を行った。

(5) その他

22日、米州人権委員会が、2017年報告書を通じ、ドミニカ（共）を人権侵害国リストから外すと発表。

3 経済

(1) 1日、バルデス中銀総裁は、ニカラグアで開催された第282回中米金融会議において、2017年の当国の経済成長率が4.6%、年間インフレ率が4.2%であったと発表。また2018年の成長率予測が5.5%であると述べた。

(2) 7日-9日、当国外務省コンベンションセンターにてドミニカ（共）輸出エキスポが行われ、台湾が「戦略的同盟国 (Aliado Estrategico)」として多くのブースを出展。

(3) 26日、ゲレーロ財務大臣は、2018年及び2019年の経済成長率が5%を超える見通しを発表。

4 二国間関係

(1) 13日, 在ドミニカ(共)日本大使館で草の根署名式が行われた。同式典における本使の二国間経済関係にスピーチが12日付当地主要紙オイ紙に掲載。

(2) 14日付当地主要紙リスティン・ディアリオ紙は, 12日に実施された本使への数学博物館に係るインタビュー記事を掲載。

(別添1) 経済指標

(了)